

通信プラットフォームに関する取組み

2008年7月3日（木）

NTTコミュニケーションズ株式会社

NTTコミュニケーションズの概要

NTT (持株会社)  NTT

100%

NTT東日本



100%

NTT西日本



100%

NTTコミュニケーションズ



営業収益：11,545億円
営業利益：1,047億円
(2007年度)

60%

NTTドコモ



54%

NTTデータ



その他
子会社・
関連会社

主な事業

- 法人事業
- ネットビジネス事業 (ISP事業含む)
- グローバル事業

- 海外22ヶ国、53都市に展開(海外拠点)
- 国際データ通信サービス 151カ国で提供

国内子会社・関連会社

- NTTPCコミュニケーションズ
- NTTぷらら
- NTTレゾナント 等

プラットフォームに対するNTTコミュニケーションズの基本的な考え方

NTTコミュニケーションズのサービスビジョン

コミュニケーションの新たな価値を創造し、現在と未来を“つなぐ”パートナー

Your
ICT Solution Partner

「コンサル」型ソリューションの提案

- ・世の中を先取りしたソリューションの提供
- ・新しいビジネスモデルをお客様とともに創造

企業と個人を
「つなぐ」ビジネス
モデルの確立・推進

"CreativE-Life" for Everyone
コミュニケーションで広がる、新しい生活

新しいライフスタイル／価値の提案

- ・パーソナルネットサービスの拡充

サービスビジョンの実現に向けて

お客様が安心・安全・簡単に適切な価格で、好きな時に、好きな場所で、利用できるサービスの提供

《上記サービスの提供から見たプラットフォームの位置付け》

- プラットフォーム機能は、サービスを実現するための構成要素の一つ
- その提供は、自社技術開発、及び他社サービス（技術）との複合型
- 提供形態は、市場の競争環境に応じて、選択・判断

これまでの主な取組み事例

自らのサービス（技術）を用いて提供

- ① PC向けコンテンツ配信サービス “STREAM-WING”
- ② TV向け映像配信サービス “ひかりTV”
- ③ （米国）オンデマンド・アプリケーションサービス
- ④ ISP/CATV事業者様向けVoIPソリューションサービス

他社サービス（技術）を組み合わせ自社ブランドサービスとして提供

- ⑤ セールスフォース・ドットコム社との協業によるSaaSサービス

実例 ① PC・携帯向けコンテンツ配信サービス (STREAM-WING)

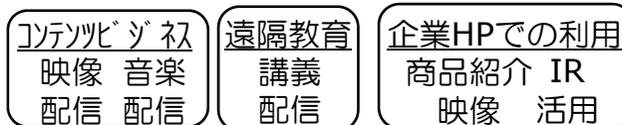


サービス概要

- ・ インターネット上で音楽／映像配信等を行う企業様に向けたサービス
- ・ コンテンツビジネス、遠隔教育、商品宣伝／IR活動で利用（約百数十社）
- ・ お客様企業は配信に必要な設備を自ら用意することなく配信サービスが可能
視聴対象ユーザ数／配信コンテンツ量に応じた設備利用料のみで利用可能

プラットフォーム

インターネットとの大容量接続回線、配信サーバ、認証、課金／決済、DRM、映像監視など



ネットワーク

インターネット

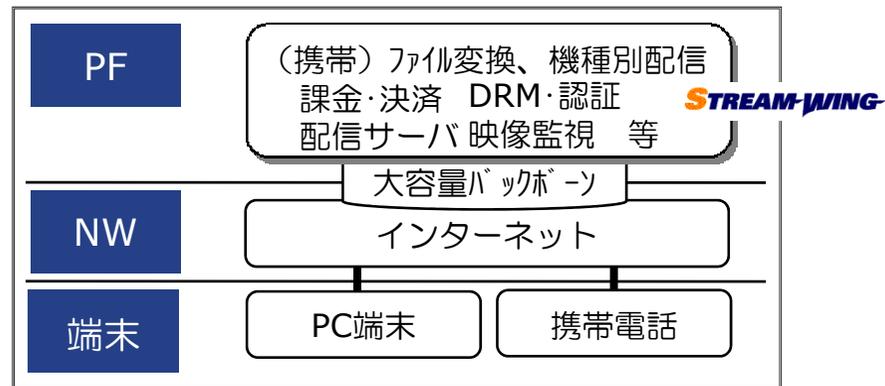
端末

PC端末 及び 携帯電話

ターゲットユーザ

企業ユーザ

※企業ユーザが一般ユーザにサービスを提供



一般コンシューマ／会員ユーザ

実例 ② TV向け映像配信サービス（ひかりTV）



サービス概要

- ・ 家庭のTV向け映像配信サービス（ハイビジョン画質で一部提供）
- ・ 放送型サービス(70ch)とオンデマンド型ビデオサービス(1万本以上)を提供
- ・ 地上デジタル放送再送信も視聴可能(東京大阪の一部、フレッツ光初スト利用者)

※ひかりTVは、NTTぷらら社が提供
放送型サービスは電気通信役務利用放送事業者の(株)アイキャストがサービスを提供

プラットフォーム

映像配信サーバ、認証、課金／決済、DRM/CAS、映像監視、顧客管理など

ネットワーク

NTT東西が提供するフレッツ光及びフレッツ光初スト(NGN)

端末

STB(専用チューナ) 又はチューナ内蔵TV

ターゲットユーザ

一般ユーザ



実例 ③ (米国) オンデマンド・アプリケーションサービス



サービス概要

- ・必要に応じて好きな時にいつでもオンデマンドでアプリケーションの利用が可能
- ・米国大手アプリケーションベンダーと協業し、顧客管理やウィルス検出などの多種多様なビジネスアプリケーションを提供
(例：SUGARCRM、McAfee、Microsoft Exchange等)
- ・アプリケーションに対する月額使用料のみで利用が可能 (約3ドル/月・ユーザ～)

※ NTTコムの子会社である Verio Inc. が提供

プラットフォーム

ホスティング、認証、課金/決済 など

ネットワーク

インターネット

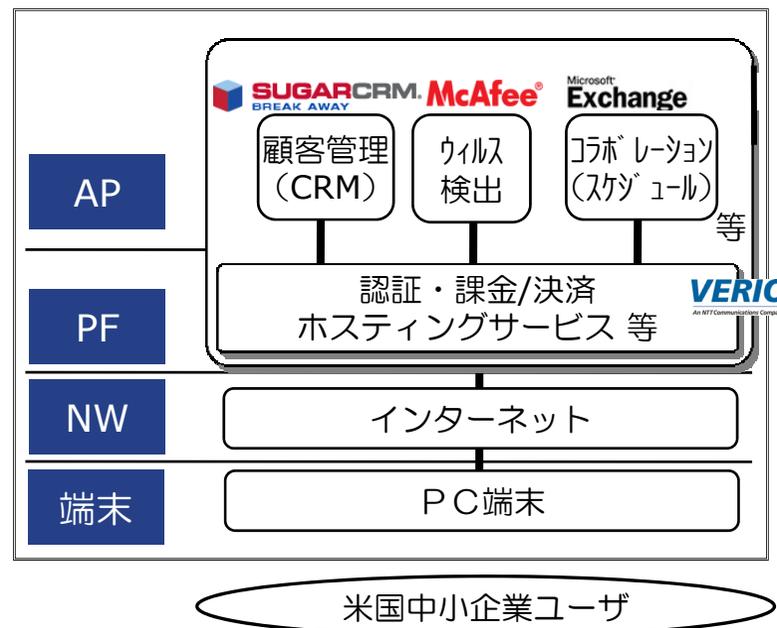
端末

PC端末

ターゲットユーザ

米国中小企業ユーザ(SME)

VERIO Business Solution



実例 ④ ISP/CATV事業者様向けVoIPソリューションサービス

サービス概要

- ・ 自社ユーザへのVoIPサービス提供を検討しているISP/CATV事業者様に向けたVoIPプラットフォームサービス
- ・ 約185社のISP/CATV事業者が利用中（国内最大級）
約400万契約番号(050)との間で無料通話が可能（他社提携VoIP基盤網ユーザ含む）

プラットフォーム

セッション制御（CA）
メディア変換処理（MG）など

ネットワーク

ISP事業者様NW
CATV事業者様NW

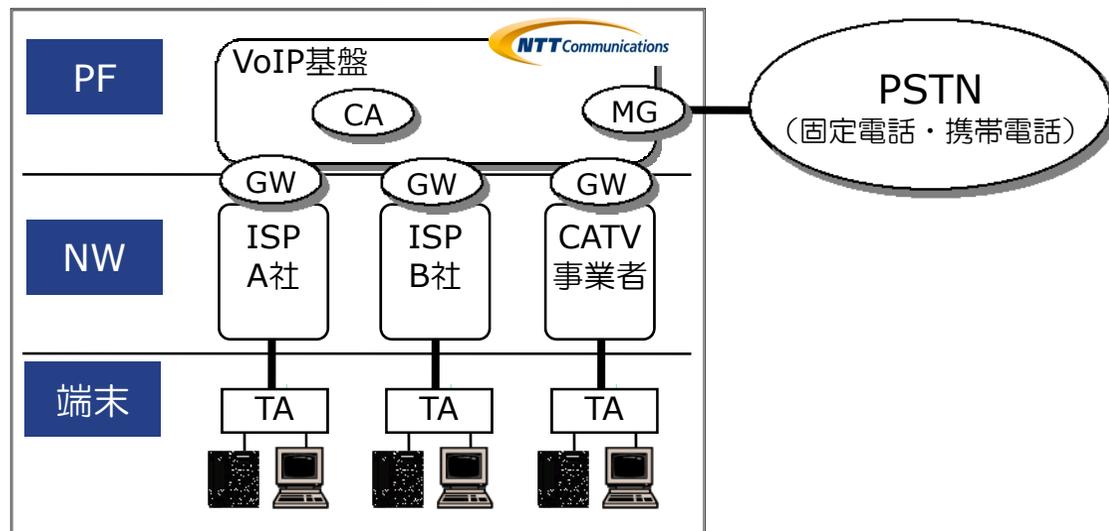
端末

VoIP-TA端末

ターゲットユーザ

ISP事業者・CATV事業者

NTTコム VoIP基盤ネットワーク

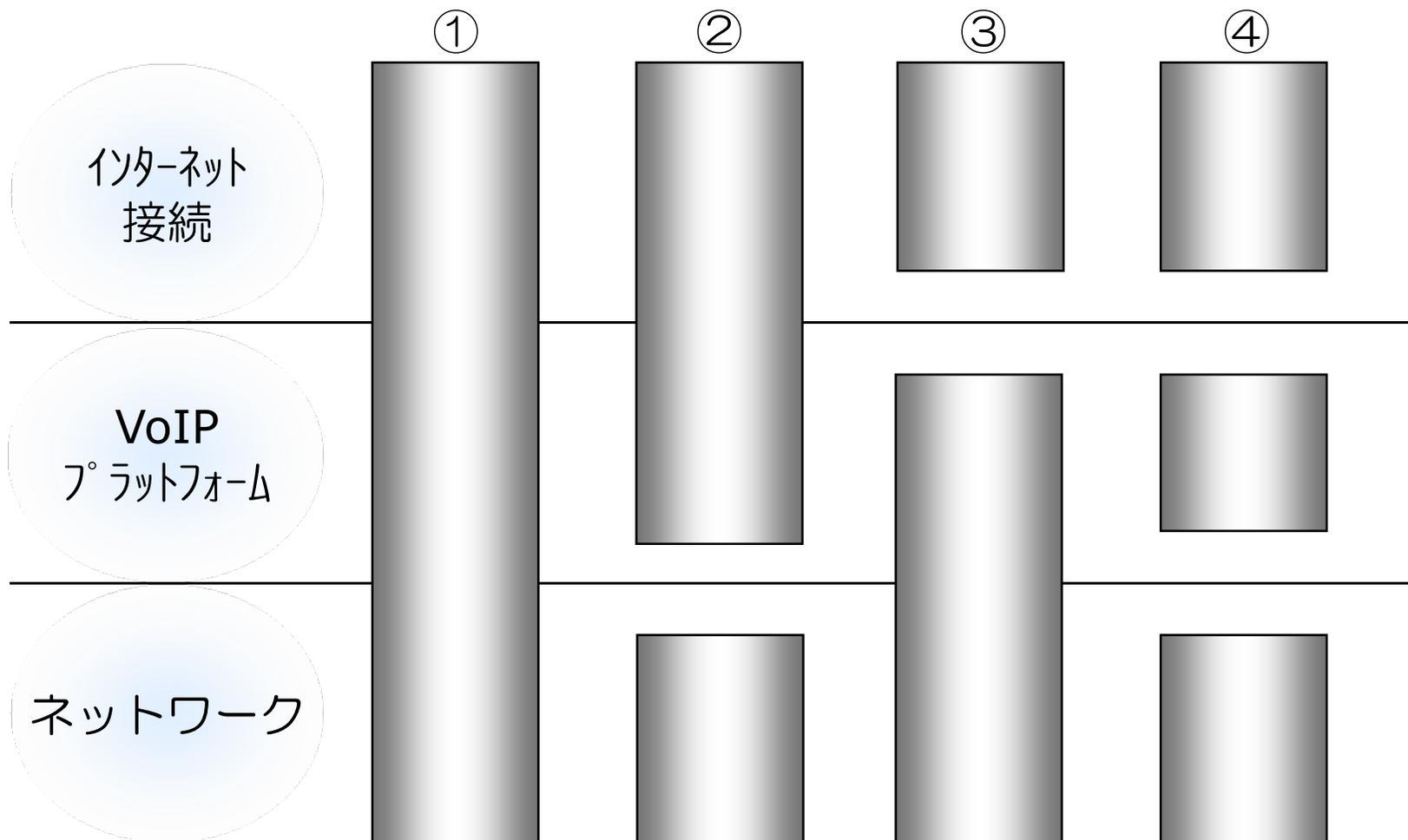


CA : Call Agent（VoIPにおける呼制御装置）

MG : Media Gateway（VoIP～PSTN間の音声信号メディア変換装置）

VoIPサービスの提供形態

ISP事業者及びCATV事業者は、市場環境に応じて、自ら最適なサービス形態を選択



実例 ⑤ セールスフォース・ドットコム社との協業によるSaaSサービス



サービス概要

- ・セールスフォース・ドットコム社提供のSaaS型アプリケーションを全世界からセキュアに利用できるサービス
- ・お客様企業通信網と米国セールスフォース社データセンタをNTTコムの高品質国際VPN回線で接続、インターネットを経由しない高信頼な接続環境を実現

プラットフォーム

SFDC社：認証、課金/決済、ユーザ管理 など
 NTTコム：アクセス管理 (GW)

ネットワーク

企業通信網(NTTコムVPN網)

端末

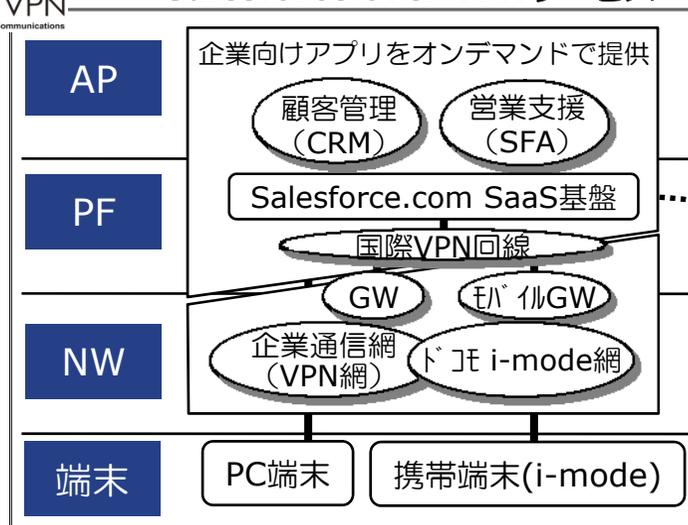
PC端末

ターゲットユーザ

企業ユーザ、
 官公庁・地方自治体など



Salesforce over VPN サービス



(通常の) Salesforce サービス

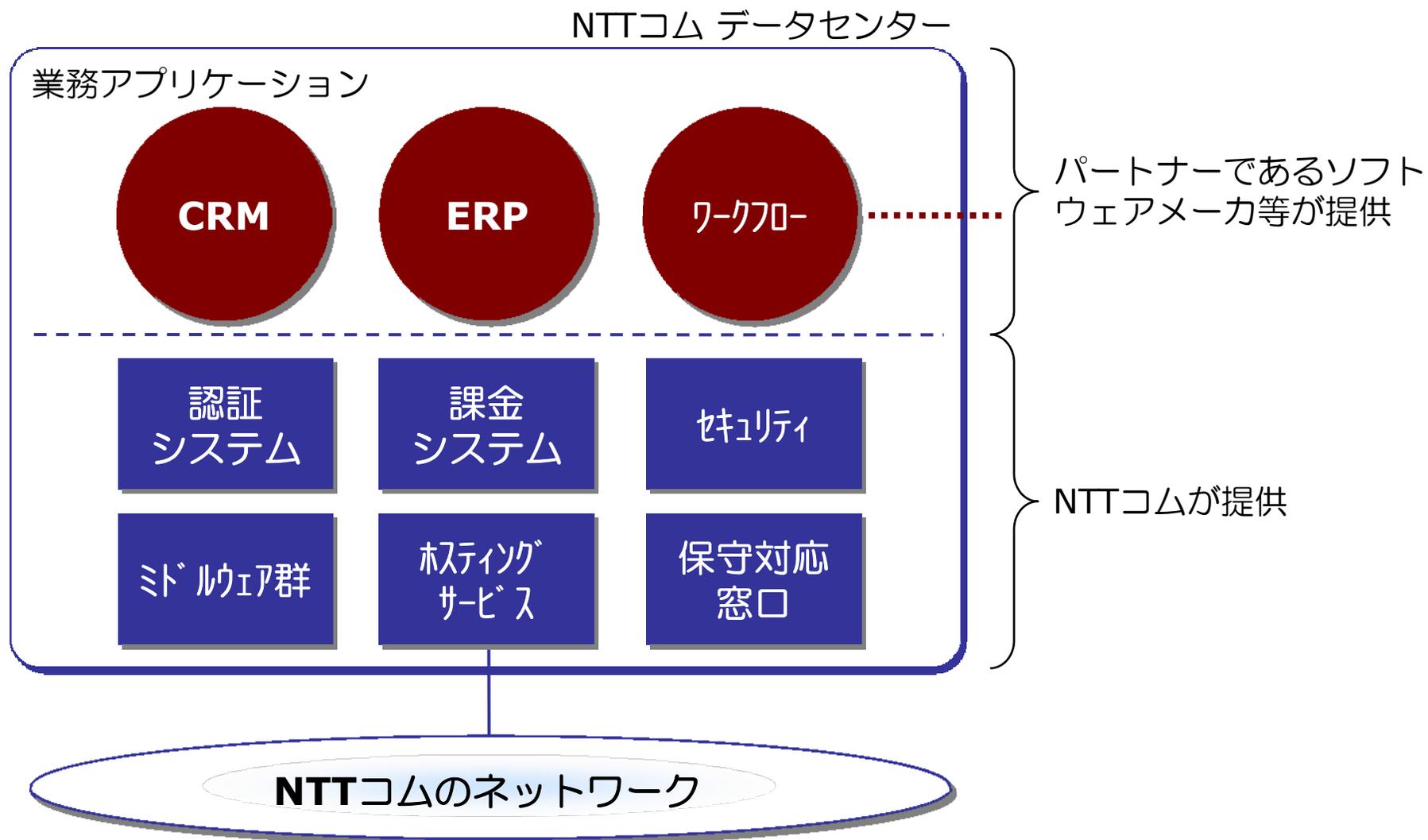
通常のSalesforceは、インターネットを経由してアプリケーションを利用



企業ユーザ

※ 携帯電話(i-mode) からのモバイルアクセスは本年9月開始予定

NTTコムが手掛けるSaaSプラットフォームの概要



CRM : カスタマー・リレーションシップ・マネジメント
ERP : 統合基幹業務システム

出典)日経ソリューションビジネス 2008年06月30日号より

大手ITベンダーや通信事業者によるSaaSビジネスへの主な取り組み

企業	主な取り組み
KDDI	SaaS事業に特化したパートナープログラム「Business Port Support Program」を2007年12月に立ち上げた。SaaSプラットフォームを2008年秋に提供する。
NEC	SaaSプラットフォームを2008年9月に提供する。既にNTTデータイントラマートと提携し、Webアプリケーション開発フレームワーク「intra-mart」を、SaaSプラットフォーム上に構築済みである。
NTTデータ	NTTのNGN(次世代ネットワーク)の仕様に準拠したSaaSプラットフォーム「VANADIS SaaS Platform」を構築済み。順次、機能を追加・修整し、2009年3月までに提供する予定。
ソフトバンクテレコム	SaaSに参入したいソフトウェアベンダー向けに2007年7月、データセンターでのシステムの構築や保守を請け負うサービス「KeyPlatネットワーク」を提供。SaaSプラットフォームの公開も検討していく。
日本ユニシス	ITベンチャーの「きっとエイエスピー」と共同でSaaSプラットフォームを構築。2008年9月にも公開する。米ネットスイートやマイクロソフト、日本オラクルなどと手を組み、業務アプリケーションも拡充していく。
日立製作所	加デカルトシステムズ製のSaaS型物流管理アプリケーション「Visibility SaaS」を2008年3月から提供。独自のSaaSプラットフォームを提供することも検討している。
富士通	2007年に始めたSaaS事業を、2008年2月に強化。データセンターのホスティングサービスやストレージサービスに、課金や認証などのサービスを追加するなどしてSaaSプラットフォームを整備している。
NTTコミュニケーションズ	SaaSプラットフォームを2008年秋に提供する。セールスフォース・ドットコムと組んで、SaaS型CRMアプリケーション「Salesforce over VPN」の提供を2008年7月から開始

出典)日経ソリューションビジネス 2008年06月30日号より

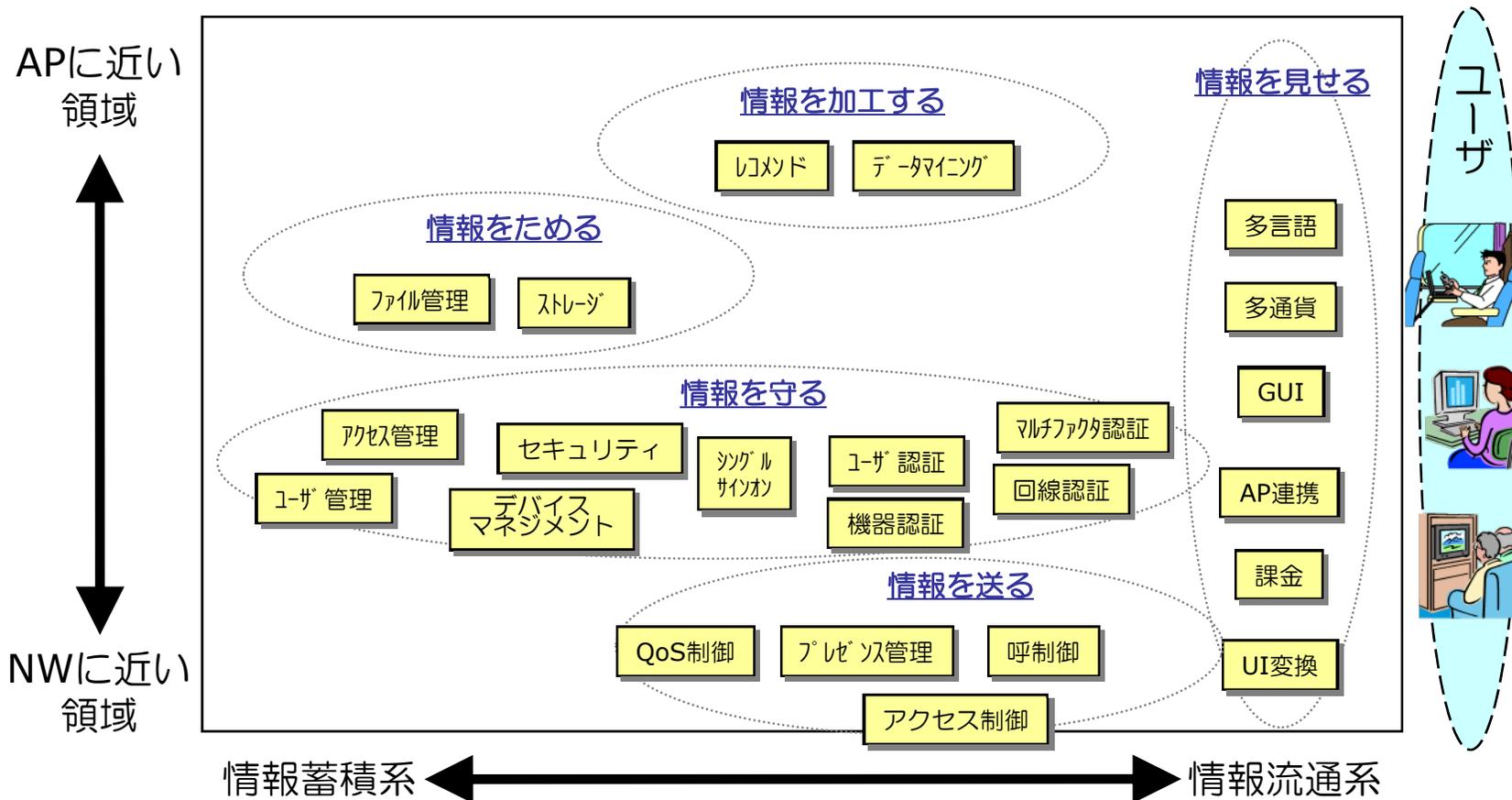
第4回までの各オブザーバのプレゼン状況

プラットフォーム機能の範囲	プラットフォームを構成する要素 3	要素の組合せにより提供されるプラットフォームの機能 12		
プラットフォーム機能の実装形態	通信とコンテンツの中間で主としてNWに実装 9	端末内に実装(ソフトウェア含む) 5	端末とNWが連携して実装 6	
プラットフォーム機能の提供や利活用の主体と分析対象	NW保有通信事業者とそれ以外の通信事業者の間 4	NW保有事業者間 0	通信事業者と通信事業者以外の間 8	その他 3
プラットフォーム機能の連携に期待される効果	経済性の向上 6	イノベーション促進 6	公正競争確保 6	消費者利便の向上 11

※上記区分は、あくまで弊社が独断で区分したものです

プラットフォーム機能の概要

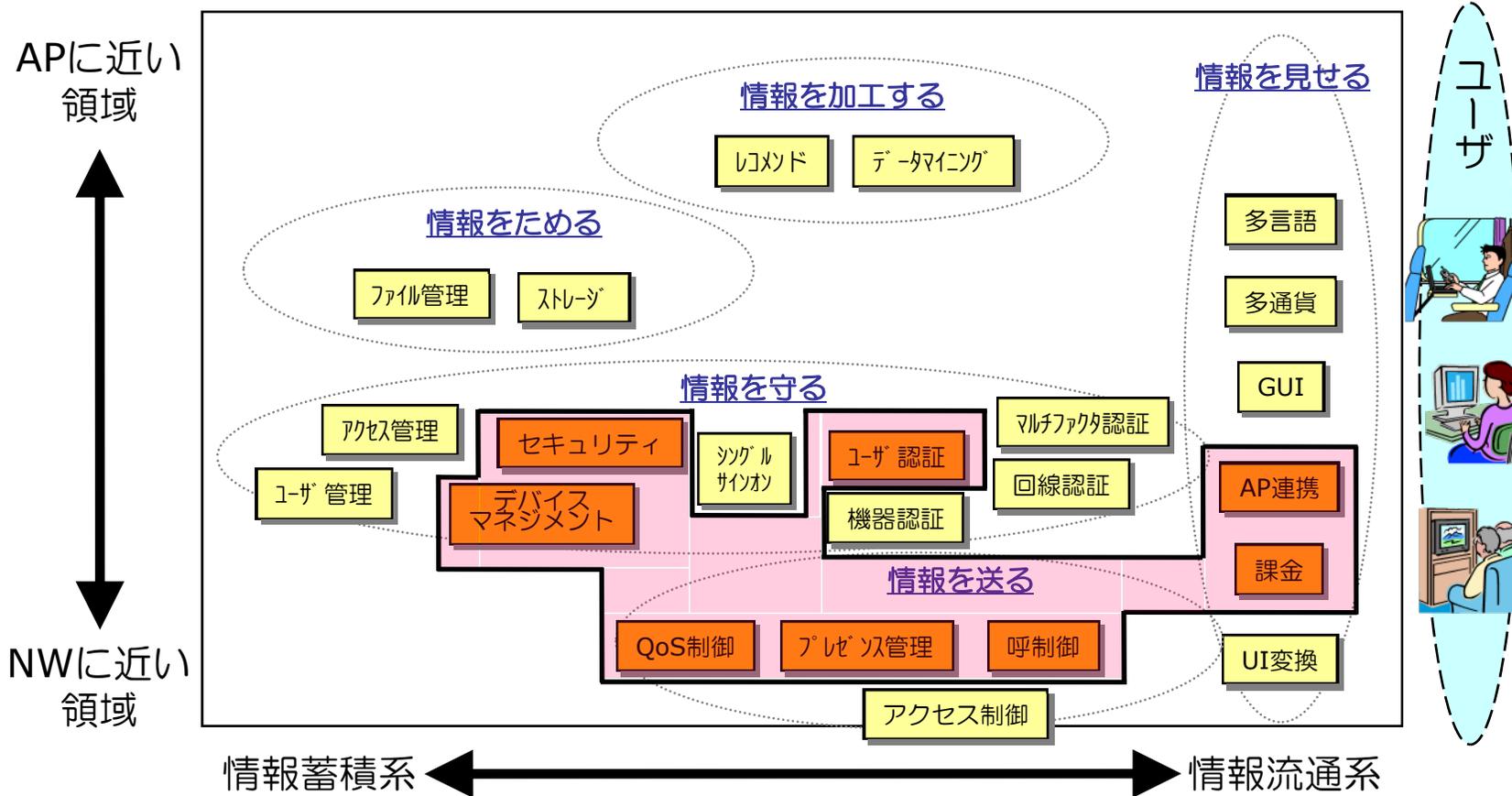
通信サービスとアプリケーション・コンテンツサービスの間領域で必要とされるプラットフォーム機能は以下の通り



プラットフォーム機能の実装例 ～ Parlay-X

- Parlayとは、通信事業者・ITベンダ等が中心となって設立した国際コンソーシアム
- Parlay-Xは、API群であり、業務APから通信サービスを利用するために必要な各種APIを規定

Parlay-Xの規定範囲(弊社推定)

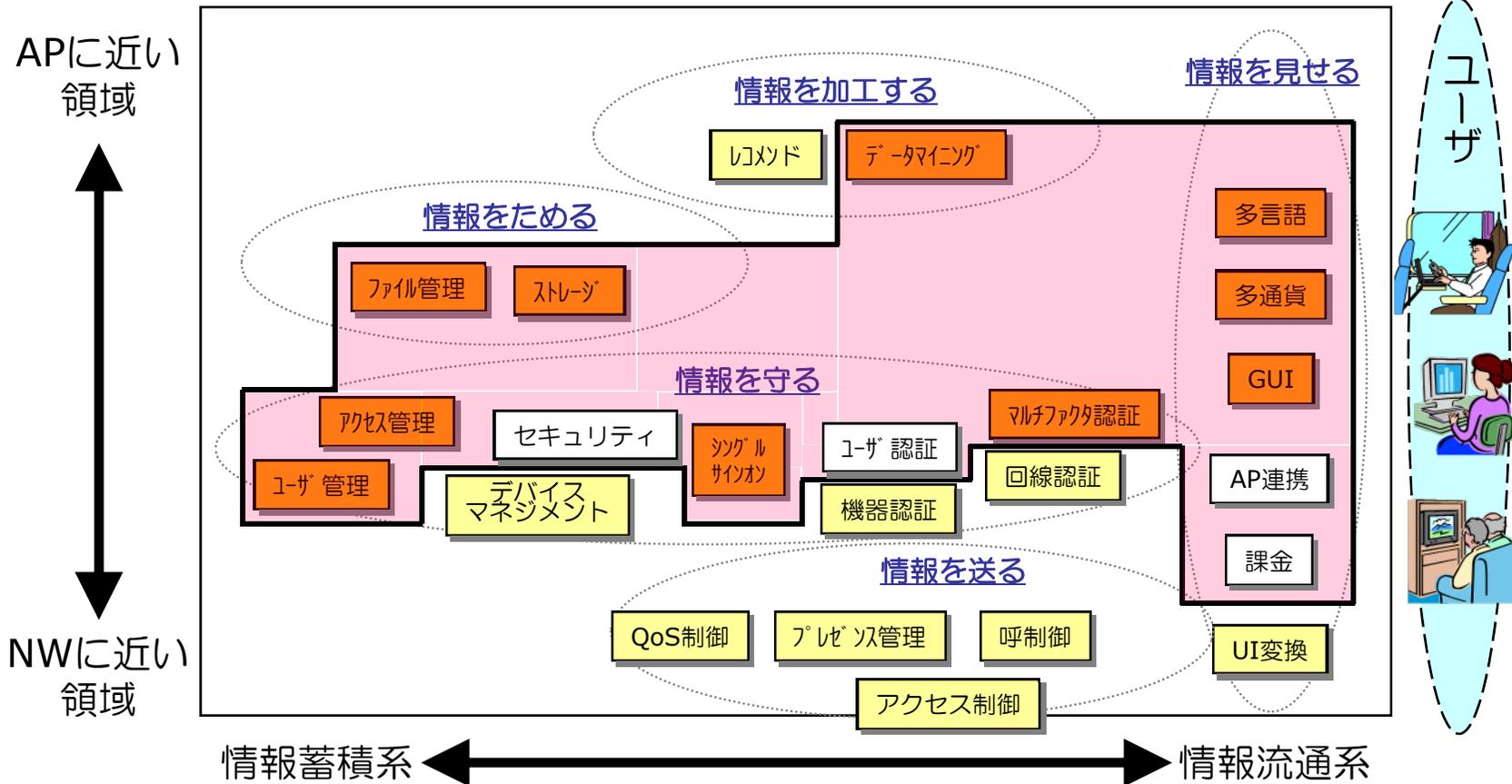


※ 囲み線は、Parlay-XのVer3.0国際仕様で規定されている範囲 (弊社推定)

プラットフォーム機能の実装例～A社

A社はオンデマンドでビジネスアプリケーションを構築できるプラットフォームサービスを提供中

サービスの提供範囲(弊社推定)



※ 囲み線は、A社が発表しているサービス概要に基づき弊社が推定

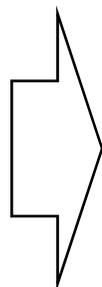
- ▶ 様々なプレイヤーが様々な形態で、サービスを提供できることが重要
- ▶ **NW・PF・AP**の各レイヤー間で同期できる環境が重要
- ▶ 連携化されたインタフェースの実現等、事業者同士の議論の場作りが必要

- ▶ 豊かな社会を維持・発展させるためには、企業としての**CSR**活動の重要性が増大
CSR : Profit / People / Planet

- ▶ 公共的サービスの重要性が増大

例) 主なサービスの利用者数

住基カード	約2,300万人
パスポート	約3,300万人
運転免許証	約7,800万人
年金手帳	約1億400万人



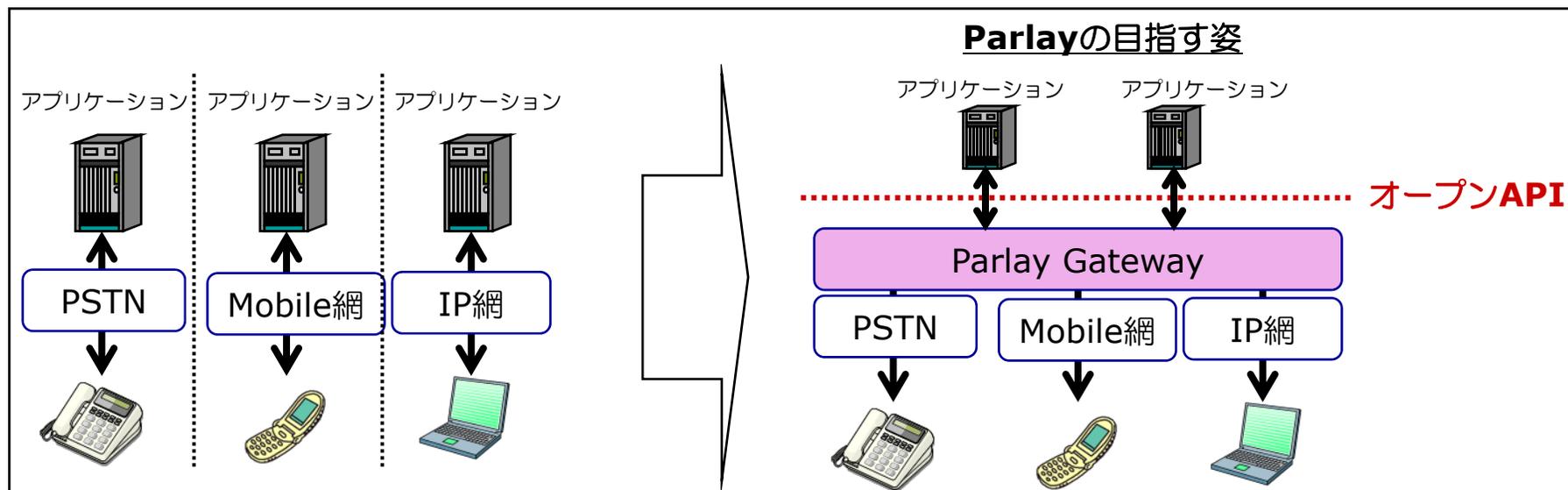
- ・ こうしたID等の社会基盤の活用をより推進して、公共性の高い便利で安心・安全なサービスを実現していくことが重要
- ・ 事業者は、利用者保護の観点から安心・安全な利用環境の維持に取り組む（違法・有害情報対策、迷惑メール対策、個人情報保護対策など）

(参考1) VERIO Business Solution提供アプリケーション

AP	概要	Retail	Resale
Message&Collaboration 	メッセージコラボレーションソフト のデファクトスタンダード製品 最大2GBのメール容量	\$11.95/月・user (min 3users)	\$8.96/月・user (min 3users)
顧客管理(CRM) 	オープンソースソフトウェアを ベースにしたオンラインCRM ソフト	\$49.95/月・user	\$38.00/月・user
ウィルス検出/保護 	センタ集中管理型のデスクトップ・ セキュリティ対策ソフトウェア	\$2.95/月・user	\$2.55/月・user
ECサイト構築支援 	EC構築・課金・顧客管理・メール マーケティング支援ツールの4つの アプリケーションで構成されたEC サイト構築支援ソフトウェア	\$24.95/月・module	\$15.00/月・module
PCデータバックアップ 	PCデータのバックアップ バックアップデータの暗号化 データの2重化など	\$7.49/月・user	\$5.00/月・user

(参考2) Parlay概要

- 正式名称は“Parlay Group”。通信事業者・通信機器ベンダー・IT企業・ソフトウェアベンダーなどが中心となり設立された非営利のコンソーシアム。事務局本部はサンフランシスコ。
- Parlay Groupは、電話網等の通信サービスを上位のAPから制御するためのAPIを規定することを目的に1988年に設立。現在の参加企業数は36社(2008年6月現在)
 - ※ API : Application Programming Interface
- 現在までにソフト開発者向けの仕様(Parlay/OSA)とWeb開発者向けの仕様(Parlay-X)を発表。策定した仕様はホームページで公開。
- 通話制御・電話会議・ショートメッセージ・プレゼンス情報の提供・課金管理など、通信サービスの機能を上位のアプリケーションから制御するためのAPIを規定
- Parlay Groupは、NWや端末毎に策定されている異なる仕様を吸収し、上位のアプリケーションからの制御を一本化することを目的にParlay仕様を策定



(参考3) Parlay Group参加企業

通信キャリア・通信機器ベンダー・APベンダーなど全36社が参加(2008年6月現在)

通信キャリア



通信機器ベンダー



APベンダー他

